

環日本海圏と東南アジア—政治学的見地からの比較

西村 智奈美

(新潟産業大学)

1 はじめに—ポスト冷戦期の東アジア

環日本海研究について、圧倒的多数を占めるのは経済分野である。次いで歴史、文化、自然の領域となろうか。比して政治領域における研究は少ない。本論は、環日本海を政治学的見地から分析しようとする試みのひとつである。とくに冷戦に起因すると思われる東アジアの特性に焦点を合わせ、環日本海と東南アジアとの比較を軸として行う。

冷戦後、東アジアの勢力地図は大きく変わった。とりもなおさず冷戦が東アジアに与えていた影響がどれほど大きかったかということである。中ソ和解の流れも受けてイデオロギー対立は息を潜め、かわってすべての主権国家が資本主義的要素、市場経済システムの導入をはかるようになった。また、米ソ(米ロ)間の戦術的軍縮により、東アジア地域には、ある種の平和的ムードすら流れている。カムラン湾からのソ連軍の撤退、スービック米軍基地の撤退などは、その象徴と言えよう。

こうしたなか、東アジア地域でもっとも注目されたのは、冷戦がいかにマイナスの遺産を残したかということであった。それまでに費やされた人員・費用・空間・時間、人為的に失われた人命・自然環境、閉ざされていた交流、だけではない。自らの安全保障を、主体的、総合的に語るができなくなっている。構想力の欠如である。そこでどうしたか。国民国家として誕生して以来、力による国際政治のあり方しか経験してこなかった東アジアの各国がとった方策は、やはり同じように力を補充することであった。

おそらくそこでは、以下の三点が言えるだろう。第一に、民族間紛争が国家的紛争に転化するパターンやテロなどが、冷戦後の新たな紛争のスタイルとして想定されている。第二に、つまり国家は紛争解決の手段としての飛び道具を背中から離すつもりはない。第三に、軍事費・国防費、あるいは国防計画の内実をみると、一部の国家においては確認できないが、ほとんどすべてが軍内部の立て直し(人員削減、人件費削減など)や軍事技術の高度化・ハイテク化に対応するためのものとなっており、将来にわたっても軍備を存続させようという国家の決意が伺い知れる¹⁾。

近年、こうしたハードな考え方にたいし、二つの面から風穴が空けられつつあるという指摘は重要だろう²⁾。ひとつめに、安全保障と言った場合、経済、環境、人権、文化などの非軍事的分野にまでわたるものと考えられるようになったこと。ふたつめに、国家内の民族、地方、その他の社会的諸集団が、国際場裡に登場するに至ったこと。これらが国民国家システムに対する強力な切り札となる。しかし同時に、もしそれらにかかわって危機が生じた場合、どのような対処がなされるだろうか。いきおい国家権力の発動がなされないという保証はない。むしろ、民族間の問題や紛争などにすら、国家が伝統的な手法で武力介入するというシナリオがたてやすいと言える。

国家が第一義的でない、人間中心の安全保障が語られなければならない。それが達成されるときこそ、紛争の除去と、満足を得つつ暮らす人間の姿がある。

国際社会の構造変化は、領土性から解放された機能国家（あるいはバーチャル国家）の存在を可能にした⁹⁾。新たな問いは、だれが、何が主体となって未来をどう構想し、どのフィールドでどう行動するかである。地方政府、NGO、企業、ネットワークラーとしての民族、さまざまな行為体があるなかで、どれがどのような役割を果たせるか、次世代のために埋められていかなければならない枠目はなにか。環日本海について埋めるべき枠目については、東南アジアとの比較から明らかにできることがある。

環日本海と環バルト海との、サブリージョナル（下位地域）協力に関する比較研究は、国際構造論、法制度論、自治制度論、財政論、いずれにおいても、幅も厚さも成果も魅力も豊富である。だからこそ次のステップも見えてくる。しかし同じ東アジアと言われる地域にありながら、東南アジアとの比較研究となると、経済分野における研究が鳴り響く限りである。別の視点から東南アジアと比較すると何が見えてくるのか。小論は、それに対するひとつの回答試案を示すものである。

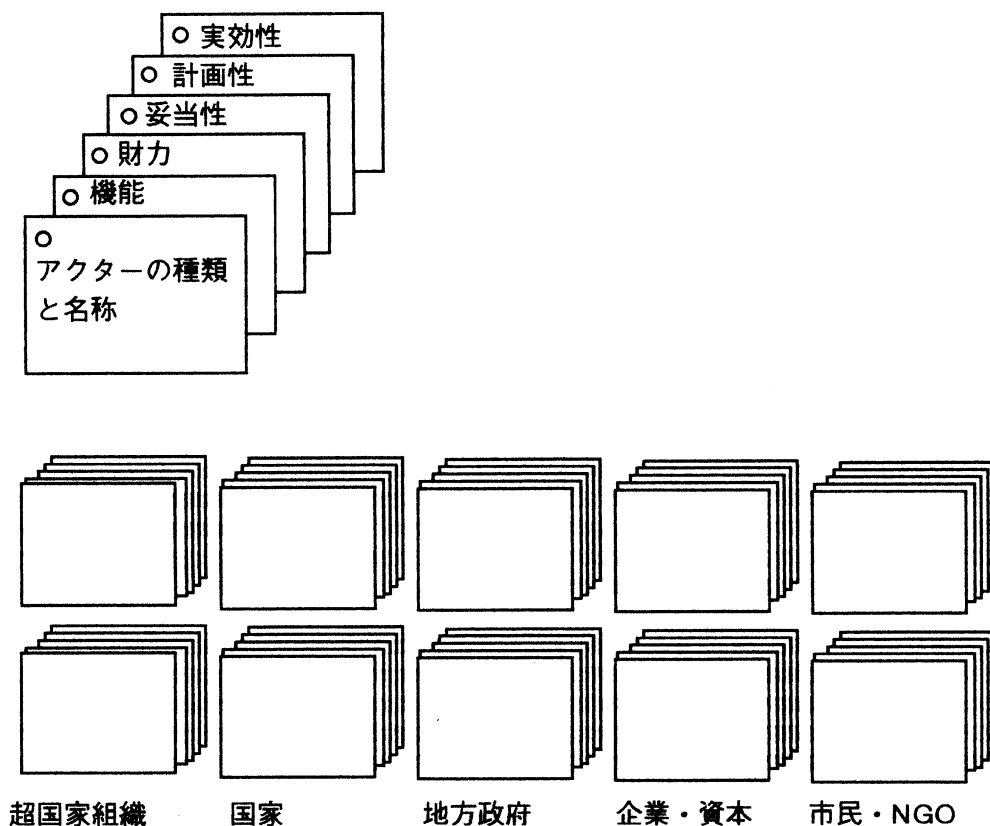


図 1 国際社会におけるアクター

2 環日本海と東南アジア

まず最初に比較の対象とする地域の範囲設定をしておかねばなるまい。本論の視座は、冷戦後の東アジアにおいて、人びとが現実には直面している問題をどう主体的に解決することができ、またその過程でどのような未来を構想できるか、というところにある。そのため恣意的ではあるが、以下のような条件により範囲設定を行った。第一に、ポスト冷戦期における国際社会の構造変動によって、新たに浮上した機能の線や面、あるいは地域統合のダイナミクスがみられる局地圏であること。第二に、冷戦が終了したことにより、従来のもとは異なる新しい機能を担いつつある地域であること。これは社会面と自然環境面の、両方におけるものを指す。第三に、一方で冷戦後も国民国家システムと発展主義的な産業社会のあり方をそのまま継承し、行動様式や自然環境に対する基本的な態度形成が遅行していること。以上の3点を満たす地域とした。

以上のような観点から、東南アジアを取り上げる際はアセアン10 (Ten) と呼ばれるであろう空間、およびその内部でみられるさまざまな機能体を対象とする。環日本海を取り上げる際は、日本海のもつ機能が極めて多様であり、またいわゆるヒンターランドは単なる後背地に止まらず有機的なつながりをもちうるという観点から、明確な地域設定は行わない。あえて行くとすれば、清水登が1991年に示した「三海一陸」、あるいは「日本海の将来を考える懇談会」が1993年7月に示した「日本海とその沿岸地域の将来方向」概念図が、もっとも近いかと思われる⁴⁾。場合によっては、つまり日本海に面する国境を越えた交流や協力が未来志向的に行われるとすれば、ここにモンゴルも西シベリアも含まれる。限定的でも排他的でもない。対外的に開放され、機能を重視した交流圏であるところに、環日本海のひとつの特徴がある。ゆえに東北あるいは北東といった方角を示す言葉がネーミングに使われたとしても、国際政治学的にいえばほとんどナンセンスだということになる。

3 アクターに関する検討—アセアン、バタム島共同開発、メコン川開発と環日本海

3-1 アセアン

アセアン（東南アジア諸国連合）は、1967年8月に結成された。1996年12月にはベトナムが加盟し、1997年7月の結成30周年の機会にはラオス、カンボジア、ミャンマーの同時加盟が公にされている。それが成れば、地図をぱっと広げたとき、イリアンジャヤの肩から伸びたインドネシアの腕と手の平に、フィリピンからベトナムをへてミャンマーまでが乗った「自律的な」地域が生まれる。それがアセアン10である。

環日本海と比較したとき、アセアンについて留意

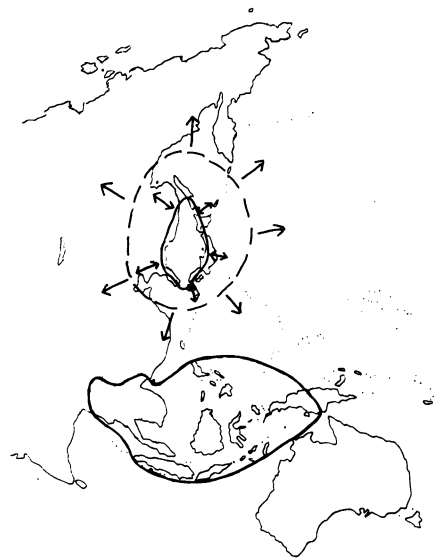


図 2

すべき点が4つある。

第一に、同じ東アジアにありながら、この東南アジアでは中小国家の寄り合い所帯と揶揄されながらも兎も角も地域連合が成立しえたということ。これには、環日本海はとくに大国の力が対峙しあう緊張度の高い海であったし、冷戦が熱戦に転化した地域であるという分析も加えられなければならないであろう。同じように熱戦の場となったヴィエトナムが、アセアンに加盟したのはつい最近であったということも割り引かれてよい。しかし、冷戦に対するスタンスが地域内の各国政府でさまざまであったというのは、なにも環日本海に限ったことではない。アセアンは、反共を謳い文句のひとつとしていたASAと、非同盟主義と汎マレー主義を謳い文句のひとつとしていたマフィリンドを、吸収するかたちで結成された。いかに「妥協の産物」と言われようとも、形成のために必要であったエネルギーの大きさは看過されてはならない。

設立宣言によれば、アセアンは、「東南アジア諸国の豊かで平和な共同体がつくられる基盤を強化するため、平等と協力の精神に則った共同の努力を通じ、地域の経済成長、社会進歩、文化的発展を促進する」ための地域協力機構として発足した。設立宣言の第二項にアセアンの目標と目的が列挙されている中で、特筆すべきは、同様の目的をもつ現存の国際的、地域的諸機構との緊密かつ互恵的な協力関係を維持し、それら諸機関間のより緊密な協力のためのあらゆる方途を模索する、とあることである。つまり生かせるものであれば、既存の枠組みも生かすという。

また第三項には設置する機関（および会合の機会）について言及されている。まず、アセアン閣僚会議と呼ぶ外務大臣のアニュアルミーティングを各国持ち回りで開催する、必要に応じて臨時外相会議。主催国の外務大臣を議長とし、他の加盟国の大使を構成員とする常任委員会。特定の問題についての専門家および政府関係者よりなる臨時および常設の委員会。各加盟国における国内事務局⁶⁾。

アセアン設立当時、タイとフィリピンにはアメリカの、マレーシアとシンガポールにはイギリスの基地があったが、これに対するアセアンの意志表明は、きわめて明確であった⁶⁾。設立宣言の前文の最後では、「すべての外国の基地は、暫定的なものであり、関係国の同意表明によってのみ維持され、域内諸国の国家的独立と自由とを直接または間接に破壊し、あるいは諸国の秩序ある発展を阻害する目的で使用されるべきでないことを確信」すると述べ、将来における外国基地撤廃の可能性について言及していたのである⁷⁾。

ひるがえって環日本海はどうか。日本で20年ぶりに決定された新「防衛計画の大綱」は、日米安全保障体制を基軸とすることを再確認した。1996年4月に、日米安全保障条約の「再定義」が行われ、「冷戦後もアジア太平洋地域には不安定要因が存在し、この地域の平和と安定に日米安保体制が重要な役割を果たす」という内容の日米安保共同宣言に、日米首脳がサインをしたことは記憶に新しい⁸⁾。

第二に、国家単位の地域連合であること。この基本的な点は、東南アジア地域の抱える問題の一面でもある。開発独裁、権威主義体制、などのキーワードがすぐに浮かぶが、本論の目的を逸脱するのでここでは検討しない。

第三に、アセアンあるいはアジア地域の「協力体制」の促進役として、タイの果たしてきた役割に特筆すべきものがあること。1968年のアセアン初期に、タイのタナット外相は、アジアの安全保障は政治的集団安全防衛にあるとし、東南アジアの政治的連帯を促進しようと試みたことがあった。共通の利害関係を見だしにくかったこの時期のアセアンにおいてである。また1989年にチャチャイ首相が「インドシナ戦場から市場へ」と提唱したことは、その後のアセアンの方針とバーク経済圏の誕生の先鞭をつけたとも言える。1997年6月6日には、タイが主唱して、南アジアのバングラデシュ、インド、スリランカとの4カ国で、新たな経済協力会議（BISTEC）を発足させた⁹⁾。会議にはオブザーバーとしてミャンマーも出席しており、近い将来メンバーに加わるとの見通しである¹⁰⁾。こうした多国間の枠組みを、既成のものにとらわれずに作ってしまう。東南アジアの他の国と比べて、いち早く主権国家の仲間入りをしたタイには、やはり何かのセンスがあったのだとは言えまいか。国際社会のあり方を逸速くキャッチし、内発的要請と外発的圧力のバランスをとりつつ、プライオリティーを決め、自らの安全保障のために何をどうすべきかを探り当ててきたバランス感覚があったのではないか。列強の植民地主義が押し寄せてきたときの大胆な近代化（西欧化）政策と主権国家体系への参入がまさにそれであった。冷戦期にアセアンの目をインドシナから離させなかった持続力も注目される。

第四に、当初はその方向性も実効性も見えない地域連合であったが、現在では、東南アジア地域の経済、安全保障を、アセアン抜きに語るができなくなっている。1971年11月27日、クアラルンプールで開催された第1回臨時外相会議で、「東南アジアの平和・自由・中立地帯（ZOP-FAN: Zone of Peace, Freedom and Neutrality）」宣言が採択された。この宣言の政治的意図は、アメリカ、中国、ロシアのいずれか一国による東南アジアの優越的支配を認めない、ということを示した点にある。東南アジアの各国レベルでは多元的な外交を行い得るが、アセアンの共通原則を強調したうえで、東南アジア地域全体としては「中立」を宣言することにより、自国の自立性を確保しようという狙いであった。続いて1976年にアセアン協和宣言および東南アジア友好協力条約、1977年にアセアン特惠貿易制度に関する協定、1994年にAFTA（アセアン自由貿易地域）の構築と、アセアン地域フォーラム（ARF）の結成。それまで安全保障問題をタブー視してきたアセアンが、近年とくにアセアンレベルで安全保障を語るようになった。東アジアが「力の空白地帯」化したことにより、安全保障面での議論を必要とするようになったためとも言われる¹¹⁾。1995年11月には、アセアン7カ国プラス、ラオス、カンボジア、ミャンマーが東南アジア非核地帯条約（SEANWFZ）に調印。もはや、域内各国の政治、経済、安全保障は、国内社会および国際社会のほか、アセアンの存在を抜きにしては語れない。アセアン社会なるものがある、と言ってもよい。

アセアンについてここまで検討してきた内容をまとめると以下ようになる。東南アジアは国家単位でアセアンという地域連合を形成し、域外に対するひとつの行為体としての役割を担ってきた。その行為体は、創出当初は十分に機能しているとは言えなかったが、国際社会の情勢変化と域内社会の要求変化により、しだいに行動範囲をひろげ、機能も柔軟かつ機敏に対応させてき

た。なぜこのような、機敏な変化が可能であったのか。その背景には、各国首脳がひとつのテーブルにつく機会が定期的に用意されていること、各国内に事務局があること、などがあったと思われる。

3-2 成長のトライアングル—バタム島開発計画

シンガポールのワールドトレードセンターからフェリーに乗り南へ約20キロ、約45分ほど行ったらバタム島はある⁹⁹。スパン港から観光客用のバスも運行されているこの島は、かつて8千人の漁民や天然ゴム、ココヤシを栽培する農民が暮らしていたが、1970年代以降、シンガポール、マレーシア、インドネシアの3カ国がかかわり、開発の一大拠点へと転換しようとしている。現在の人口、10数万人。佐渡が島の約半分ほどの面積のうち約60%がジャングルで覆われているが、観光、ビジネス、生産、流通の拠点となるべく、当初から、区割りのうえで開発が始められた。

環日本海と比較したとき、このバタム島開発の特徴は以下の3点である。

まず第一に、全体としては3カ国がかかわり、多国間での協力体制かに見えるが、実際は二国間（バイラテラル）な協定によって成り立っていること。第二に、そのさい、南半球でよくありがちな超国家組織が主導するパターンではなく、自らが知恵を出し合って青写真を作り上げたということ。第三に、そのように開発されたバタム島には、シンガポール、マレーシア、インドネシアの三国以外からの資本も人も多く流入していること。

バタム島の開発は、1970年代以降のインドネシアのスハルト大統領の「開発的ヴィジョン達成の試み」として開始されたものとも言われる¹⁰⁰。1972年に開発のためのマスタープランが異なる国籍の企業らの手によって共同作成された。その後、1980年にインドネシア、シンガポールの両政府間でバタム島共同開発の合意がなされ、1989年12月にシンガポールのゴー・チョクトン副首相が「成長の三角地帯」構想を提唱した。マレーシアのジョホール州を三角の頂点とし、インドネシア・リアウ州のバタム島を重心とする三角地帯は、マラッカ海峡の出入り口にあたる。ここを、シンガポール、マレーシア、インドネシアのあいだでそれぞれ締結された二国間協定をもとに開発する。その目玉となるのがインドネシアのバタム島開発である。

1990年8月にシンガポール・インドネシア間で国境地帯の共同開発協定が調印されたことにより、バタム島開発も本格的に始動した。「シンガポールのジョホール—リアウ（SIJORI）の連結は亜地域内〔原語はsubregional〕国際協力の主要な第一歩」との認識により¹⁰¹、BIDA（バタム島産業開発庁）が投資の調整などを行っている。最新のマスタープランは、1991年にインドネシア大学工学部によって示された。水供給システム、電力、通信網と道路網、空港、港湾、観光施設などの建設は島内で現在も続いている。島内の工業地域などに進出している企業は、シンガポール籍あり、インドネシアのサリムグループの子会社あり、世銀との合弁あり、まさに「経営の自由」という要素がそのまま反映されている感がある。熟練・未熟練労働者は、島内で約300社操業しているうち約90%を占めると言われる電子関係に従事する。また目玉のひとつである観光業で

も、1986年には8万4千人であった観光客が、1991年には60万6千人へと増加したという。

前述したとおり、成長の三角地帯で特徴的なことは、結果として3国の国境地帯を開発することに3国が参与するかたちとなっているが、実際はそれぞれ2国間協定で行われていることにある。何も関係する国のすべての足並みが揃ってからスタートしたわけではない。A=B、B=C、C=Aという協力関係のうち、できるものから、比較的短時間のうちに実現されていったにすぎない。

またバタム島への企業や人の流れの増大は、そのまま開発計画が実態をともなっていることを意味する。モチベーションはさまざまであろうが、そのまま、バタム島に向けた機動力の現れとも読み取れる。

これを環日本海に引っ張って考えてみるとどうだろうか。国家レベルで多国間の枠組みを形成するのは、現在の状況から考えてみる限り、困難な点はまだある。だが二国間であれば、可能性はいくらか高くなるだろう。大切なことは、できないことに目を向けることと同時に、できることにも目を向け、国境を越える交流の実例を小さなものから積み上げることであるように思われる。

3-3 メコン川開発

東南アジアのもうひとつの国際開発、メコン川開発計画を見てみよう。メコン川は、その源流を中国雲南省にもち、ラオス、ミャンマー、カンボジア、タイ、ベトナムを流れる国際河川である。現在ここは、「流域の経済の持続的な発展と、貧困の撲滅」のために開発される可能性が高まり、国際社会でも注目を集めている地域のひとつとなっている⁹⁹。

メコン川開発計画には、それを主導したいという国家、企業、その他によって、とくに注目されている。ざっと上げることができるだけで、アジア開発銀行、国連ESCAP、UNDP、日本政府が呼びかけて流域国で発足させたインドシナ総合開発フォーラム、EU、デンマーク、日本、タイ電力公社、マレーシア、韓国の建設業界、など。これほどのアクターが一気にメコン川とその流域の開発に乗り出すとき、それがダムの乱発やいわゆる乱開発につながらないという保証はない。そうならないための調整役を期待されているのが、前述のメコン川委員会であるが、純粋に中立な立場とはなり得ないことは、その事務所をどの国の都市に設置するかということで多少の綱引きがあったことから伺える¹⁰⁰。

国際社会におけるアクターの多様化について分類を試みるならば、権力を有する①超国家組織と②国家と③地方政府、権力を有しない④企業・資本と⑤市民・NGOの5つに類型化することが可能であろう¹⁰⁰。メコン川開発で見られるアクターは、国家、超国家組織、企業・資本である。それらの中で、タイは、アセアン先発組であり、かつメコン川とチャオプラヤ川という二大水系をもつ国家である。タイの動向が、今後、メコン流域開発のガイドラインに反映されていくであろうという見方が強い。

3-4 環日本海—図們江開発とサハリン天然ガスパイプライン計画

では環日本海における交流の主体は、何であろうか。まずその点について、環日本海の目玉とも言うべき図們江開発計画と、その前段に存在した大ウラジオストク自由経済地帯構想、および近年その成果が期待されているサハリン沖合の石油・天然ガス開発プロジェクトについて検討してみる。

誤解を恐れず言えば、大ウラジオストク自由経済地帯（GVFEZ）構想は、ロシアの地方政府である沿海地方のアイデアから超国家組織の構成員を得て誕生したものであり、図們江開発構想は、中国の地方政府である吉林省のイニシアチブを超国家組織がピックアップしたものである⁹⁹。

GVFEZのスタートは、すでにソ連時代に、ウラジオストクが1992年1月1日に正式な開放都市になるまでに切られていたと言ってよい。計画に対する事前調査とその報告書のプレゼンテーションは、UNIDO（国連工業開発機関）、ロンドン欧州復興開発銀行、日本、ソ連、中国、韓国、北朝鮮、アメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリア、ロシア共和国、沿海地方政府、ウラジオストク市、ナホトカ市、ウィーンUNIDO本部など、超国家組織、国家、地方政府のさまざまな組織を場として行われた。構想はウラジオストクから同心円状に、北朝鮮との国境にまで至る半径約150キロメートルの範囲において、1991年から2010年までに自由経済地域を構築しようというものである。しかし、ロシアの経済的不安、中央政府と地方政府とのあいだの抜き差ししない関係、図們江開発計画との調整が困難、ウラジオストクのインフラ整備の必要性などの理由から、GVFEZが進展を見せることはとうとうなかった。

いっぽう図們江は、環日本海といえばその川の名前を連想されることが多くなったほど、象徴的な存在である。図們江開発構想は少なくとも北朝鮮、中国、ロシアの間の、国境を越える協力的な存在では成立し得ない。またそれが成れば、環日本海における主要なモデルとなる。段階を経て、ポシュト、羅津・先峰、琿春をむすぶ小トライアングル、ウラジオストク、清津、延吉を結ぶ大トライアングル、そして東北アジア地域開発区を構築するという計画が、UNDPによって1991年に平壤で示された。その内容は、海港・川港の整備、ウラジオストク・清津の空港拡張と図們江流域に新空港建設、鉄道改修と新線の敷設、高速道路の建設、50万人程度の人口を支える電力、水道、廃棄物処理システムの整備を含み、そのための総コストとして300億ドルの投資となる。イニシアチブをとっているのは国連開発計画などの超国家組織であり、そこに、北京政府の関与、積極的な吉林省と北朝鮮そしてロシア沿海地方の取り組みなどが見られるスタイルとなっている。

超国家組織以外のイニシアチブで、図們江流域以外で見られる多国間協力のひとつは、おそらくサハリンの石油・天然ガス開発プロジェクトであろう。このプロジェクトは、大きく分けて、日本の国家的プロジェクトの性格が強く開発の経緯も長いサハリンⅠと、日本の商社とメジャー（国際石油資本）の提携による民間主導の比較的新しいサハリンⅡとに分かれる。サハリンⅡで採掘される天然ガスが、商社、メジャーの合弁による開発会社によって21世紀初頭には日本海の大陸棚海底に敷設されるパイプラインで送り込まれる計画が明らかになった⁹⁹。ここには、中央政府の積極的な関与が見られない。企業・資本が主導することによって、二国間の国境を越える

経済活動が可能となっている。

3-5 ここまでのまとめ—アクターに関する東南アジアと環日本海との比較

環日本海と東南アジアにおける国際協力あるいは国際開発のためのプロジェクトをきわめて限定的に振り返ってきた。東南アジアでは、そのほか、華人ネットワークの活躍や、巨大企業グループの存在など、何でもありといった風情の交流地図を作り出している。また、良かれあしかれ一定の結果・成果をも生み出してきた。ここまで検討してきた内容を総合すると、環日本海のアクターについて、以下のようなことがいえる。

まず第一に、主権国家の影が薄い。安全保障、経済活動などを地域全体で語るときの主たるアクターとして、主権国家が登場する場面がほとんど見られない。逆に、法制度の未整備や地方政府の外交にたいする中央政府の国益重視という名目の干渉に明らかなように、国家以外のアクターによる国境を越えた活動を阻害するような傾向すらある²⁰。

第二に、リーダーシップやイニシアチブをとれる国家の存在がない。東西問題と南北問題の交差点とも言われる環日本海における政治地図は、冷戦が終了したとはいえやはりまだ困難が残る。そうした事情を考慮しなければならない。環日本海交流の進度を測るときは、関係している各国の事情にあわせて、タイムラグを調整する必要がある。多国間協力よりも二国間の協定などによる交流の実績づくりを優先したほうが効果的であると言われる根拠も、ここにある。

第三に、それゆえ地方政府や企業・資本、中国延辺の朝鮮族自治区などの民族的ネットワーク、市民・NGOが、交流あるいは協力に、主体的にかかわる可能性をもつ。それらのアクターは、国境を越える場合でも水平関係ばかりでなく網目をつなぐネットワーク関係をベースとしている。つまり、いわゆるレベルの異なる行為体のあいだでも、交流関係や協力関係を結ぶことが可能であるとういことである。環日本海圏では、とくに地方政府の果たしてきた役割が注目される。

これまで、国家以外のアクターが交流する場合は、ストレートな姉妹都市交流がその中心であった。現在は「交流から協力へ」主軸が移りつつある時期である。そういったとき、グレン・フックが指摘するように、日本の地方自治体に求められる機能は重要であろう²¹。なぜなら、日本の地方政府は武器をもたず、短期的経済的利益を目的とせず、ある程度の権威と財政と人材を有するからである。自治体が主体となって争いを起こすとしても、せいぜいがワールドカップ開催誘致合戦くらいでそれ以上はない。たとえば国策から自由な立場にある地方自治体の首長が、朝鮮半島の両国家を経済会議へ出席招請したり、東北の小さな村がモンゴルに稲作技術を普及する運動を

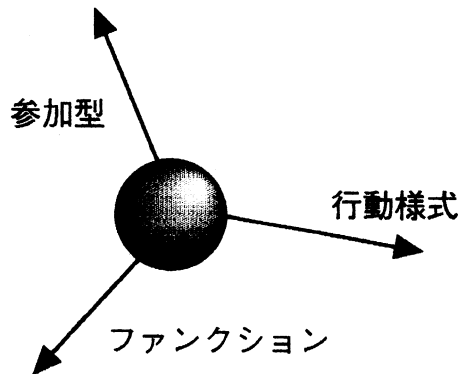


図 3 環日本海をめぐるアクター

行っていたり、日露極東知事会議を定期的に開催したり、環境・酸性雨や酸性雪に関する問題を地域レベルで話し合ったり、水産資源の問題を国の食料確保といった観点からばかりでなく総合的に考えることができたりする。こうしたクロス交流は、東南アジアではほとんど見る事ができない。また同じ環日本海にあって、主体的に行動できる地方政府が各国で出揃っていると言うこともできない。だからこそクロス交流なのである。そこで問われるのは、日本の自治体もつ行政能力とバランス感覚であろう。

4 行動様式

ポスト冷戦期のこんにち、資本主義にもとづいた経済交流や、それによって期待される経済効果が地域の集団安全保障につながるという認識が一般的になった。実際、その定式は社会的に認知されたかに見える。しかしこのことは、経済的利益追求のためには手段を問わない、ということの意味するものではない。

行動様式、哲学と呼んでもよい、人間が手にするものの「使い方」が問題になってくる⁽²²⁾。今あるもの、これから作ろうとするもの。それが誕生したとき、それを私たちは主体的にどう使うのか。短期的には無理としても、中期的には何とかなり、長期的な視野に立ち、そのいずれにおける利益とも調和したかたちの「使い方」を、私たちはいかにしたら選択しうるのか。想像力の問題にはほかならない。将来起こり得る問題は、過去と現在の例から予測することが十分可能である。予測したとき、いかに行動するか。現在そして近未来における重要な問いである。

図們江開発計画を、ドラッグしたままそうした視点にぶつけてみよう。渋谷武によって「総合的な計画が見えていない」と提起された図們江開発計画の問題点は、簡約すれば以下のようになるのだろう⁽²³⁾。第一に、人間の開発よりもハードの実現が先行していることにより、開発計画の意義を見だしにくい状況に陥っていること。第二に、合理的な討論の場が地域住民のために保証されていないこと。第三に、総合計画の不在と、そのための研究の推進と、それが可能である人材の育成がなされていないこと。

問題は、計画を実施する過程において、どのくらい自らと異なる存在を、差異化するのではなく、それに対して生かし活かされるための配慮ができるかどうか、である。自者と他者は区別（差別）されるべき存在である、利害関係がなければ交流が生まれず、プラスがあればマイナスがある、ほかをやったからうちもやる、利益を得るのは早い者勝ち、という、国民国家システムおよび発展主義以来の行動様式を、問い直さなければならない。なぜなら、これまでの研究により、現在ある状況から、今後同じ行動様式をとっていったときの将来の予測はたやすくできるからである。猶予時間が与えられていたとしたら、それはいつだったのだろうか。もしかしたら今が、限りなくゼロに近いが最も長い猶予期間であるのかもしれない。

環日本海は国際社会の周辺地域であった。東西と南北の交差点とも比喩される文化、民族、社会体制、政治体制、言語、などの多様性は、果たして環日本海とひとまとめにできるほど柔軟でフレキシブルなものなのかという危惧の声もあった。まして冷戦期に遮断されていたことにより、

多様性はある意味において深化した。

逆に言えばしかし、以下のようになる。ギブ&テイク、ゼロ・サムという国際社会の基本的ルールが存在したなかで、環日本海は、そのためのオリエンテーションが十分ではなかった。つまり、国際社会の旧基本ルールにどっぷり浸かった地域ではない。また多様性や遮断性は、それゆえに、交流を創造する可能性をもつ。マージナル・マンが、能動的な存在となる可能性がある。

近代化＝西欧化の国民国家体系および効率的＝合理的、発展主義の産業社会システムでは、「何をつくるか」と「何のためにつくるか」ということが重視されてきた。極論を言えば、つくったらあとのことは知らない、使い方は地域住民に任せる、ということになる。実際はしかし、使い方の選択の幅などほとんど残されてはいない。最初からひとつの機能を前提として計画され、つくられたものだからである。

将来をいかに構想するか。そこから現在の行動が決定される。周辺性、多様性、遮断性があるからこそ、従来の行動様式から離れて、自由に行動できる可能性がある。何を、何のために造るか、という発想法は、従来のものとしてわたしたちの体のなかに染み込んできた。今後、重要になってくるのは、どのような過程でつくるか、どのように使うか、といった視点を当初から意識した発想である。

5 おわりにー今後の課題

課題がいくつかある。第一に、現在、この地域で先行しているのは、さまざまなアクターのうち企業・資本の越境活動である。目先の利益追求をテーマとしている活動を、どうコントロールしていくか。格差・落差を利用した経済活動はいきおい、人口減少あるいは過疎、環境破壊などにつながりかねない。制度の不備がそれに拍車をかける。東南アジアと環日本海に共通する、総合的な検討を要する課題である。

第二に、環日本海で注目すべきアクターはやはり、武器をもたず、短期的経済的利益を目的とせず、ある程度の権威と財政と人材を有する地方自治体ではないかと考えられるが、その活動をどう保証し、どう促進するか。地方政府が外交を行うには、その法的根拠はクリアされたとはいえ、財政的基盤、事務局機能などがまだ弱いと言われる。

第三に、理念および行動様式のキーワード、キーセンテンスをどうするか。具体的な活動の事例が地域レベルの制度のあり方を洞察するための鍵となるが⁽²⁴⁾、それらひとつひとつをまとめていくなかで、これが環日本海や東南アジアの理念と行動様式である、と、世界に向けて発信できる、普遍的なものは発見できないだろうか。「人間は生まれながらにして自由かつ平等」に匹敵するくらいのインパクトがあり、かつ、誰からもバランスよく賛同を得ることができるもの。人権ではあまりに広範すぎる。共存では実際に何ができるのかというイメージが作りにくい。私たちの心の中に刻まれるのは、「協生 (live and let-live)」の哲学である。

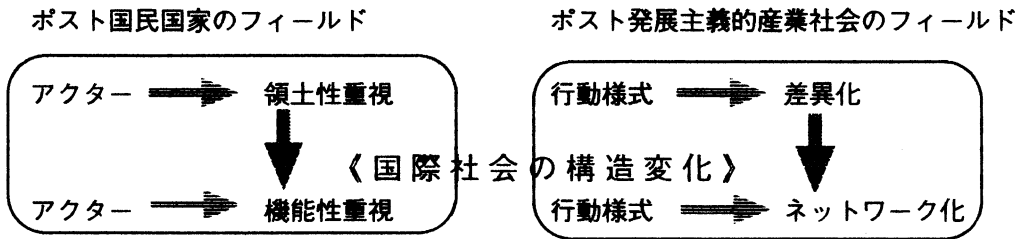


図 4

「もの」の存りよう

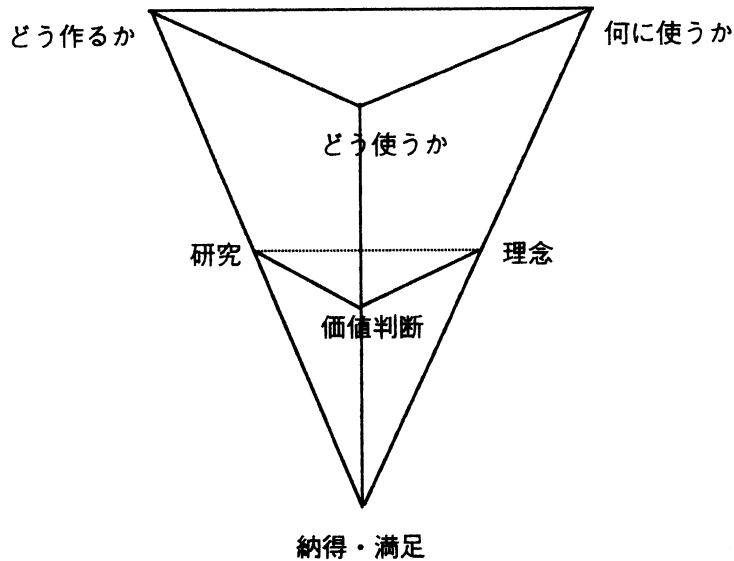


図 5

(註)

- (1) たとえば1995年11月決定、日本の新「防衛計画の大綱」および新「中期防衛力整備計画」。『アジアの安全保障1996-1997』（助平和・安全保障研究所、1996年）167～173頁など。東アジア各国は、冷戦終焉によって手薄になった力を補充つまり軍拡する傾向にある。軍事費についても、歳出全体の増減に応じて調整を行うと、数字のうえでは減っていても実質は軍事費の占める割合が小さくなったとは言えない。環日本海経済研究所編『北東アジア21世紀のフロンティア：北東アジア経済白書』（毎日新聞社、1996年）226～253頁の統計を参照。
- (2) 百瀬宏「下位地域協力と現代社会」百瀬編『下位地域協力と転換期国際関係』（有信堂、1996年）13～14頁。
- (3) 国際社会の構造変動については、本論の前提ともなるべき部分であり、もっと詳細に記述しなければならないところであるが、紙面および構成の都合上省略した。さしあたってはリチャード・ローズクランズ「バーチャル国家の台頭」『中央公論』1996年10月号。領土性からの

脱却あるいは解放を説いており、示唆に富む。

- (4) 清水登「環日本海地域における言語政策と言語教育」『環日本海研究』（環日本海学会編集委員会、1995年）139頁所収。日本海の将来を考える懇談会『日本海とその沿岸地域将来ビジョン～異なる国・地域の連携による、豊かで活力ある環日本海地域の創出』（運輸省第一港湾建設局企画課、1993年）20頁。
- (5) 訳は萩原宜之『ASEAN—東南アジア諸国連合（増補版）』（有信閣、1983年）より採録した。
- (6) マレーシアとフィリピンには、1971年にイギリス連邦5カ国防衛体制（ANZUK）、イギリス連邦軍が駐留
- (7) 萩原宜之『ASEAN—東南アジア諸国連合（増補版）』25頁。
- (8) 1996年4月16日～18日、各紙報道による。
- (9) 『朝日新聞』12版▲1997年6月5日、12面。
- (10) 『日刊通商弘報』1997年6月17日、1面。
- (11) 須藤季夫『東南アジア国際関係の構図：理論地域学をめざして』（勁草書房、1996年）7頁。
- (12) 1995年7月29日～8月5日、NVC新潟国際ボランティアセンター第13回スタディツアー時。本文中にこのあと掲載する人口などの数字は、このときの観光ガイド、ジャワ島出身のヨノ氏がバスの中でマイクを使って語ったもののメモからである。後日、BIDAのイジャク・トゥミラン博士のペーパーと突き合わせた際、その数字や話の筋立てに全く一致するものを発見した。バタム島観光の歴史の浅さを思い知らされる。
- (13) 「第4章小さな島の国際開発：インドネシアからの報告」（西村智奈美訳）『環日本海論叢第1号：「環日本海における国際協力と発展を考える：アジアの事例に学ぶ」シンポジウム記録』（新潟大学環日本海研究会、1993年）54頁。インドネシアのバタム島産業開発庁（BIDA）が、バタム島を産業、貿易、海上運輸の中継基地、観光地として開発する省庁として一手に責任を負っている。
- (14) subregionalの訳語について、前掲「小さな島の国際協力」では「亜地域」を用いた。その後さまざまな検討が行われたが、百瀬宏『下位地域協力と転換期国際関係』では「下位地域」という訳語が与えられている。国際社会の構造変化が、主たるアクターとして国家以外のものを生み出してきたという事実に鑑みると、この「亜地域」では今ひとつその認識がはっきり表れない。「下位地域」というと、とかく上下構造にたいする意識からか抵抗感もあるが、言葉が問いかけるインパクトは大きい。よって今後、サブリージョナルを日本語に訳すときは、「下位地域」を用いたい。
- (15) 『朝日新聞』12版▲1996年5月26日9面、メコン川委員会（Mekong River Committee）、事務局長の的場泰信氏の言葉。メコン川委員会の前身は国連ECAFEの指導で1957年にタイ、ラオス、カンボジア、ベトナムの4カ国政府によって発足されたもので、1995年4月に改組されたもの。
- (16) アジアの開発とジェンダーを考える会（トヨタ財団1994年度研究助成B「タイを事例とした

『人権調和型発展』の展望に関する総合的研究」ヒアリング（1995年12月19日）、講師の神田浩史氏の報告より。

- (17) 1997年6月14～15日、日本平和学会1997年度春季研究大会部会M「NGOと自治体の国際協力」における富野暉一郎報告の内容メモより。
- (18) 多賀秀敏・西村智奈美「環日本海圏の現状と課題」『中国と東アジア』1994年12月、No.34、19～39頁参照。
- (19) 『新潟日報』1996年12月30日、1面。
- (20) たとえば国家主権と自治体外交が抵触するケースとして、1993年に、FESCOと日本の運輸省の間にはさまれた新潟、富山の例など。また1994年に注目を集めた北方領土周辺海域における北海道漁民操業と領土問題の関係。旧来の問題が新たな問題を引き起こし、なお一層中央と地方との関係を頑なにした一例としても知られる。
- (21) See, Glenn D. Hook, Japan and Subregionalism: Constructing the Japan Sea Rim Zone, p.61, 日本国際政治学会編『国際政治114』（有斐閣、1997年）。「中央政府以外の政府（たとえば地方政府）は、自らの外交政策によって中央政府が有する機能をすでに果たしているのである。（仮訳）」
- (22) すでにこうした問題提起が行われてから久しい。本論は、形式上はそれを追隨したものとなっている。1996年1月19日、新潟大学環日本海研究会の第93回定例研究会における報告。これは若月章から口頭で問題提起された内容であるとのことである。
- (23) 1997年5月28日、新潟産業大学人文学部における渋谷武「日本政治論」講義録より。
- (24) チャドウィック・F・アルジャー（吉田新一郎編訳）『地域からの国際化—国際関係論を超えて』（日本評論社、1987年）64頁。

Comparison between the Japan Sea Rim and the Southeast Asia from the Political Viewpoint

NISHIMURA Chinami

This article is a small attempt to consider the JSR from the political viewpoint, showing both of common and different points between the Southeast Asia. It mainly discusses about two topics; which actor could behave effectively for the peace construction in the region; and how they should behave in order to achieve the original purpose.

Three points were found after the comparison with ASEAN, Batam golden triangle, Mekong River development, Tumen Delta development and Sakhalin gas pipeline plan, from the 'actors' aspects. Firstly, the nation-states do not make an important role in the JSR

region. Secondly, that is why the existence of the time lag among the nation-states, partly deepened by the Cold War. Thirdly, therefore other actors, namely local governments, enterprises/capitals, NGO/citizen and ethnic group as networker are given more possibility to act freely from the nation-states in the JSR. Especially local governments have the advantage of having no military power and being able to have diplomatic relations.

The way of behavior is another topic. It is obvious that we should be confronted with a deadlock when we keep the belief in the nation-state system as well as the linear growth of industrial society. Short/middle/long-term target must be suggested on 'Live and let-live philosophy' hint.